



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東  
 コード番号 6561 URL <https://www.hanatourjapan.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 尚昱

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,774	1.7	496	0.6	469	4.1	449	7.0
2025年12月期第1四半期	1,745	7.7	493	9.0	451	4.3	420	5.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 450百万円( 7.4%) 2025年12月期第1四半期 419百万円( 4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	35.81	—
2025年12月期第1四半期	33.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,590	4,433	41.9
2025年12月期	11,220	4,485	40.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,433百万円 2025年12月期 4,485百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,131	△0.7	1,800	△9.9	1,710	△11.8	1,425	2.9	113.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	12,664,700株	2025年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	109,229株	2025年12月期	109,229株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	12,555,471株	2025年12月期1Q	12,555,492株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧州を中心とした景気減速やインフレ継続による実質所得の伸び悩みに加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりに伴う原油価格の変動や航空便減便、燃料費上昇等により旅行コストの上昇や旅行マインドの慎重化が見られる中、中国政府による渡航自粛や為替・物価変動の影響も重なり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

一方で、訪日旅行需要は底堅く推移し、インバウンド市場は拡大基調を維持しており、訪日外客数は1月から3月の累計で過去最高を更新いたしました。

他方、宿泊業や観光バス業界を中心とした人手不足継続や、一部地域におけるオーバーツーリズムの顕在化などの課題も引き続き見られております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、FIT（個人旅行）を含むインバウンド需要の獲得を成長の軸として、営業活動の高度化や既存事業の拡大、収益源の多様化に取り組むとともに、デジタル化の推進による生産性向上による収益基盤の強化を進めております。

また、海外旅行エージェン特向け新プラットフォームの開発は計画通り進捗しており、FIT（個人旅行）需要への対応強化を通じて、持続的な成長と利益率向上を図ってまいります。

これらの活動の結果、売上高1,774,453千円（前年同期比1.7%増）、営業利益496,233千円（前年同期比0.6%増）、経常利益469,731千円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益449,655千円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益、四半期純利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### ① 旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、前述の通り訪日外客数が1,068万人、前年同期比1.4%増（出典：日本政府観光局（JNTO））と、過去最高を記録する結果となりました。

国・地域別では、中国および中東地域で減少が見られた一方、韓国、台湾、東南アジア、欧米豪は伸長し、需要の分散が進みました。こうした中、中国政府の日本への渡航自粛要請や中東情勢の影響による下振れリスクは意識されるものの、日本のインバウンド需要への影響は現時点では限定的であります。

このような中、当社の旅行事業においては、団体ツアーでは、中東地域発および欧州発のうち中東経由便を利用する訪日ツアーに、中東情勢の影響がみられたものの、韓国および東南アジアからの需要が堅調に推移し、前年を上回る業績となりました。

一方、FIT（個人旅行）分野では、海外主要予約サイトとのAPI連携を活用し、ホテルや旅ナカ商材の取扱いを行うオンラインプラットフォーム「Gorilla」において、商品ラインアップ拡充に向けた仕入強化やAPI連携先の拡張を進めておりますが、中国政府による日本への渡航自粛要請や中東情勢の影響により、取扱高は伸び悩み結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は778,503千円（前年同期比8.1%減）となったものの、FIT（個人旅行）の伸び悩みを相対的に収益率の高い団体ツアーの成長で吸収し、売上総利益は前年同期比2.2%増加し、セグメント利益は324,052千円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### ② バス事業

当第1四半期連結累計期間のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得に加え、国内向け営業の強化に取り組んでまいりました。

インバウンド需要については、中国政府の訪日渡航自粛要請により、中国団体旅行を主力に取扱っていたバス会社が、低価格での受注獲得を強めており、当社グループにおいても、首都圏および大阪を中心とした関西圏で、一部キャンセルの発生や、価格調整を伴う受注対応を余儀なくされるなど、一定の影響を受けております。さらに、中東情勢の緊迫化により、欧州発のうち中東経由便を利用する訪日ツアーにおいてキャンセルが発生するなど、中東情勢緊迫化の影響も見られました。

送迎バス分野では、羽田営業所における海外航空会社クルーの送迎業務、札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員などの送迎業務がともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体でドライバー不足が継続するなか、採用活動の強化に取り組むとともに、社内業務のデジタル化による運行管理の効率化や、間接部門の人員配置の最適化を進めることで、生産性の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間のバス事業は、売上高488,041千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益95,011千円（前年同期比25.3%減）となりました。

## ③ ホテル等施設運営事業

当第1四半期連結累計期間においては、国内外の旅行エージェントとの連携強化に加え、OTA（オンライントラベルエージェント）を通じた戦略的な販売施策を推進したことにより、国内需要およびインバウンド需要はいずれも拡大しました。

中国政府による渡航自粛要請や中東情勢緊迫化の影響が一部で見られたものの、リアルエージェントとOTA（オンライントラベルエージェント）間での販売チャネルの柔軟な切り替えにより需要を適切に取り込み、全ホテルで前年を上回るRevPar（販売可能な客室1室あたりの収益）を達成しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は過去最高額となりました。

また、国内観光需要の回復が遅れていた金沢市においては、1月から2月にかけての大雪の影響による交通制約の影響があったものの、その後の需要回復により、想定を上回る業績となりました。

なお、Tマークシティホテル札幌は、計画どおり3月15日をもって営業を終了し、翌月の4月1日から解体工事に着手しております。

当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は816,192千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は202,357千円（前年同期比23.7%増）となりました。

## ④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、海外旅行エージェント向けの訪日FIT（個人旅行者）需要への企画・販売支援を目的とした新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、グループ外部との取引はございません。

当第1四半期連結累計期間の売上は、売上高24,309千円（前年同期比2.1倍）、セグメント利益1,294千円（前年同期はセグメント損失332千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,590,733千円となり、前連結会計年度末に比べ629,604千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が356,464千円減少、前渡金が12,411千円減少したこと、現金及び預金が法人税等の納付及び配当の支払等により162,829千円減少したこと、リース資産（純額）が減価償却により57,177千円減少したこと、機械装置及び車両運搬具（純額）が減価償却により14,361千円減少したこと、一方、無形固定資産がソフトウェア開発により7,579千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,157,642千円となり、前連結会計年度末に比べ577,422千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が191,613千円減少したこと、未払法人税等が167,785千円減少したこと、未払費用が155,853千円減少したこと、未払金が26,469千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより61,292千円減少したこと、長期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）が返済により19,344千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が29,486千円減少したこと、一方、賞与引当金が62,492千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,433,091千円となり、前連結会計年度末に比べ52,181千円減少いたしました。これは、配当金の支払に伴い利益剰余金が502,218千円減少したこと、一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が449,655千円となったこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,947,183	2,784,354
売掛金及び契約資産	1,923,851	1,567,387
前渡金	271,173	258,762
その他	165,590	148,195
貸倒引当金	△10,542	△9,002
流動資産合計	5,297,257	4,749,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,825	37,935
機械装置及び運搬具(純額)	281,857	267,495
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,385,624	3,328,446
その他(純額)	17,975	14,614
有形固定資産合計	4,367,732	4,289,940
無形固定資産	155,446	163,025
投資その他の資産		
敷金及び保証金	938,223	941,193
繰延税金資産	435,126	427,504
その他	73,633	66,154
貸倒引当金	△47,082	△46,782
投資その他の資産合計	1,399,901	1,388,069
固定資産合計	5,923,079	5,841,036
資産合計	11,220,337	10,590,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,002,626	811,013
1年内返済予定の長期借入金	68,700	68,700
賞与引当金	-	62,492
リース債務	246,251	246,974
未払金	102,642	76,173
未払法人税等	179,736	11,951
未払費用	618,812	462,959
店舗閉鎖損失引当金	123,494	110,456
その他	251,630	247,085
流動負債合計	2,593,895	2,097,806
固定負債		
長期借入金	152,934	133,590
リース債務	3,785,659	3,723,644
店舗閉鎖損失引当金	189,250	189,250
その他	13,325	13,350
固定負債合計	4,141,169	4,059,835
負債合計	6,735,065	6,157,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	4,129,970	4,077,407
自己株式	△202,678	△202,678
株主資本合計	4,478,737	4,426,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,535	6,917
その他の包括利益累計額合計	6,535	6,917
純資産合計	4,485,272	4,433,091
負債純資産合計	11,220,337	10,590,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,745,630	1,774,453
売上原価	349,126	358,965
売上総利益	1,396,504	1,415,488
販売費及び一般管理費	903,379	919,255
営業利益	493,124	496,233
営業外収益		
受取利息	1,253	4,090
補助金収入	1,175	138
社宅家賃収入	1,237	1,297
その他	974	227
営業外収益合計	4,640	5,753
営業外費用		
支払利息	18,248	15,315
為替差損	27,875	16,242
その他	444	697
営業外費用合計	46,568	32,255
経常利益	451,197	469,731
特別利益		
固定資産売却益	17,889	851
特別利益合計	17,889	851
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
訴訟関連損失	—	961
特別損失合計	0	961
税金等調整前四半期純利益	469,086	469,621
法人税、住民税及び事業税	50,125	12,343
法人税等調整額	△1,278	7,622
法人税等合計	48,847	19,965
四半期純利益	420,239	449,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,239	449,655

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	420,239	449,655
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,238	381
その他の包括利益合計	△1,238	381
四半期包括利益	419,001	450,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,001	450,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	846,820	186,904	6,590	1,040,316	—	1,040,316
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	705,014	705,014	—	705,014
顧客との契約から生じる収益	846,820	186,904	711,605	1,745,330	—	1,745,330
その他の収益	—	—	300	300	—	300
外部顧客への売上高	846,820	186,904	711,905	1,745,630	—	1,745,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	331,145	54,737	385,883	11,523	397,407
計	846,820	518,050	766,642	2,131,514	11,523	2,143,037
セグメント利益	314,692	127,166	163,521	605,379	△332	605,046

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,379
「その他」の区分の利益	△332
セグメント間取引消去	△10,369
全社費用(注)	△101,551
四半期連結損益計算書の営業利益	493,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	778,503	206,492	8,697	993,693	—	993,693
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	780,520	780,520	—	780,520
顧客との契約から生じる収益	778,503	206,492	789,217	1,774,213	—	1,774,213
その他の収益	—	—	240	240	—	240
外部顧客への売上高	778,503	206,492	789,457	1,774,453	—	1,774,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	281,548	26,734	308,282	24,309	332,592
計	778,503	488,041	816,192	2,082,736	24,309	2,107,046
セグメント利益	324,052	95,011	202,357	621,420	1,294	622,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	621,420
「その他」の区分の利益	1,294
セグメント間取引消去	△13,425
全社費用(注)	△113,056
四半期連結損益計算書の営業利益	496,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	83,202千円	82,285千円